燕市告示第 356 号

燕市こどもの生活・学習支援事業実施要綱を次のように定める。

令和 7 年 7 月 17 日

燕市長 鈴木 力

燕市こどもの生活・学習支援事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、学習環境に恵まれないひとり親世帯や経済的に困窮した世帯の子どもに対して学習支援等を行い、学習環境の向上及び生活の安定を図ることを目的として実施するこどもの生活・学習支援事業(以下「事業」という。)について、必要な事項を定めるものとする。

(実施主体)

第2条 事業の実施主体は、燕市とする。ただし、事業の全部又は一部を、適切に事業が実施できると認められる事業者(以下「受託者」という。)に委託して実施することができる。

(対象者)

第3条 事業の対象者は、市内に在住する、次の各号のいずれかに該当する小学生、中学生及び高校生(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する高等学校の在学者及びこれに準ずる者をいう。)の児童(以下「対象児童」という。)とする。

- (1) 児童扶養手当の支給を受けている又は受けられる所得水準にあるひとり親の世帯
- (2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)による保護を受けている世帯
- (3) 燕市就学援助実施要綱(平成20年燕市教育委員会告示第11号)に基づく就学援助を受けている世帯
- (4) 前3号に掲げるもののほか、事業による支援を行うことが必要であると市長が認める世帯

(事業の内容)

第4条 事業の内容は、対象児童に、次に掲げる支援を行うものとする。

- (1) 学習の習慣を定着させ、基礎的な学力向上を図るための学習支援
- (2) 基本的な生活習慣の習得支援や生活指導
- (3) 食事の提供と対象児童が安心して通える居場所の提供
- (4) その他事業の目的を達成するために必要な支援

(実施体制)

第5条 事業の実施に当たり、次に掲げる者を配置する。

- (1) コーディネーター 支援員の募集・選定、教材の作成等を行う者
- (2) 管理者 事業の実施場所で、支援員の指導・調整、会場運営に係る管理等の現場を統括する者
- (3) 支援員 元教職者や学生ボランティア等の対象児童の福祉の向上に理解と熱意をもって、適切な学習支援及び生活支援を行える者

(利用料)

第6条 事業の利用料は、無料とする。ただし、教材費及び交通費等の実費は、対象児童の保護者が負担するものとする。

(報告)

第7条 受託者は、市長に対し定期的に事業に係る実績等の報告を行うものとする。また、これにかかわらず、市長より関係書類等の提出を求められた場合は、速やかに提出しなければならない。

(守秘義務)

第8条 受託者、コーディネーター、管理者、支援員その他事業に関係する者は、事業の実施により知り得た個人情報等を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この告示は、告示の日から施行する。